



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	40,668	2.3	1,571	△4.1	1,663	11.5	1,174	32.0
28年5月期	39,746	0.3	1,638	2.7	1,492	△27.4	889	△19.5

(注) 包括利益 29年5月期 1,513百万円(-%) 28年5月期 △925百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	123.87	—	4.9	3.2	3.9
28年5月期	92.33	—	3.7	2.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 68百万円 28年5月期 76百万円

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	54,927	24,603	44.8	2,605.09
28年5月期	50,233	23,676	47.1	2,457.05

(参考) 自己資本 29年5月期 24,603百万円 28年5月期 23,676百万円

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,505	△4,691	2,868	2,091
28年5月期	1,135	△937	△1,341	2,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	289	32.5	1.2
29年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	283	24.2	1.9
30年5月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.0	

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年5月期の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	7.5	200	11.6	300	△10.4	300	25.5	31.65
通期	43,000	5.7	1,700	8.2	1,900	14.2	1,500	27.7	158.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	9,735,000株	28年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	29年5月期	290,569株	28年5月期	98,695株
③ 期中平均株式数	29年5月期	9,479,492株	28年5月期	9,636,997株

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	33,708	1.4	684	△29.6	1,180	10.4	784	52.2
28年5月期	33,231	△3.9	972	△8.1	1,070	△36.8	515	△37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年5月期	82.71		—					
28年5月期	53.46		—					

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年5月期	50,374		20,551		40.8		2,176.01	
28年5月期	45,788		19,978		43.6		2,073.24	

(参考) 自己資本 29年5月期 20,551百万円 28年5月期 19,978百万円

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年6月1日～平成29年5月31日)の当社グループを取り巻く経営環境は、英国のEU離脱問題への警戒感の中でスタートし、中国・ASEANの景気減速も見られましたが、米国の景気回復や新政権の政策への期待等を背景に、後半に入ってから景況感が改善してきました。鉄道インフラ投資は、中国・ASEANは拡大基調が続き、国内もオリンピック・インバウンド対応等で堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver. 2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取組んでまいりました。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業、産業事業、情報機器事業ともに増加したことから、前期比8.7%増の433億55百万円となりました。

売上高は、産業事業が減少したものの、交通事業と情報機器事業が増加したことから、前期比2.3%増の406億68百万円となりました。

損益面では、営業利益は交通事業と情報機器事業が増加した一方で産業事業が減少したことから前期比4.1%減の15億71百万円となりましたが、経常利益は為替差損が大幅に減少したことから同11.5%増の16億63百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同32.0%増の11億74百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向けが東京オリンピック開催に向けた需要等により増加したことから、前期比8.4%増の293億66百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加したことから、前期比5.4%増の281億99百万円となりました。

セグメント利益は、前期比3.9%増の30億79百万円となりました。

<産業事業>

受注高は加工機向けと海外向けが増加したことから、前期比6.8%増の121億94百万円となりました。

売上高は、試験機向けと加工機向けが減少したことから前期比7.9%減の110億73百万円となりました。

セグメント利益は、減収の影響と多機能型試験機の開発費用により前期比26.7%減の7億47百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器で大型案件を受注したことから、前期比30.6%増の17億88百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前期比45.4%増の13億88百万円となりました。

セグメント利益は、前期比218.8%増の3億4百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計については、受取手形及び売掛金の増加20億40百万円、有形固定資産の増加32億61百万円、投資有価証券の増加7億58百万円等があり、前連結会計年度末より46億93百万円増加し549億27百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計については、借入金の増加34億50百万円等があり、前連結会計年度末より37億67百万円増加し303億24百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計については、利益剰余金の増加8億71百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億10百万円等があり、前連結会計年度末より9億26百万円増加し246億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より3億10百万円減少し、20億91百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15億5百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億7百万円の計上、減価償却費の計上8億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、46億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億1百万円、無形固定資産の取得による支出6億19百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、28億68百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入35億円、自己株式の取得による支出3億2百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く当面の環境は、海外情勢に起因する景気下押しリスクは残るものの、総じて緩やかな回復基調を維持することが期待されております。また、鉄道インフラ投資は、中国・ASEANでは拡大基調が続き、国内でも東京オリンピック開催に向けた需要などで堅調に推移すると見込まれております。

こうした中、当社グループは中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～ Ver. 2」の基本方針のもと、「生産体制の再構築」と「安定的な事業収益構造の構築」に重点的に取り組んでまいります。本年3月に着工した滋賀竜王製作所（仮称）が平成30年1月には竣工し、3月からは一部稼働を計画しております。

なお、現時点での平成30年5月期の通期連結業績見通しは、売上高430億円、営業利益17億円、経常利益19億円、親会社に帰属する当期純利益15億円を予想しております。

※上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401	2,091
受取手形及び売掛金	13,790	15,830
電子記録債権	965	531
商品及び製品	1,490	870
仕掛品	3,172	3,373
原材料及び貯蔵品	2,657	2,234
前渡金	26	26
未収入金	273	165
繰延税金資産	517	576
その他	229	99
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,520	25,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,171	7,415
減価償却累計額	△4,536	△4,710
建物及び構築物（純額）	2,634	2,704
機械装置及び運搬具	6,728	7,030
減価償却累計額	△6,013	△6,239
機械装置及び運搬具（純額）	715	791
土地	289	1,345
建設仮勘定	269	2,336
その他	3,281	3,363
減価償却累計額	△2,828	△2,920
その他（純額）	452	443
有形固定資産合計	4,361	7,622
無形固定資産		
ソフトウェア	199	163
ソフトウェア仮勘定	333	906
その他	11	11
無形固定資産合計	544	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	17,396	18,154
繰延税金資産	55	66
その他	2,368	2,215
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,807	20,424
固定資産合計	24,712	29,128
資産合計	50,233	54,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	3,346
電子記録債務	5,277	5,489
短期借入金	1,017	4,969
未払法人税等	253	437
未払消費税等	87	134
未払費用	1,250	1,069
前受金	82	119
預り金	221	235
役員賞与引当金	37	33
賞与引当金	928	952
受注損失引当金	294	365
その他	389	389
流動負債合計	13,583	17,543
固定負債		
長期借入金	7,288	6,786
長期未払金	157	157
繰延税金負債	1,636	1,792
退職給付に係る負債	3,852	3,913
その他	37	131
固定負債合計	12,972	12,780
負債合計	26,556	30,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	9,298	10,170
自己株式	△175	△477
株主資本合計	17,299	17,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469	6,879
為替換算調整勘定	260	156
退職給付に係る調整累計額	△351	△300
その他の包括利益累計額合計	6,377	6,735
純資産合計	23,676	24,603
負債純資産合計	50,233	54,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	39,746	40,668
売上原価	30,626	31,446
売上総利益	9,119	9,221
販売費及び一般管理費	7,480	7,649
営業利益	1,638	1,571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	233	227
持分法による投資利益	76	68
生命保険配当金	69	47
雑収入	67	41
営業外収益合計	447	385
営業外費用		
支払利息	125	122
為替差損	418	17
支払手数料	2	84
固定資産廃棄損	19	4
雑損失	28	64
営業外費用合計	593	294
経常利益	1,492	1,663
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産撤去費用	72	—
固定資産売却損	—	23
投資有価証券売却損	11	—
その他	4	—
特別損失合計	88	23
税金等調整前当期純利益	1,404	1,707
法人税、住民税及び事業税	368	662
法人税等調整額	145	△128
法人税等合計	514	533
当期純利益	889	1,174
親会社株主に帰属する当期純利益	889	1,174

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	889	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,847	410
為替換算調整勘定	48	△11
退職給付に係る調整額	31	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△109
その他の包括利益合計	△1,815	339
包括利益	△925	1,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△925	1,513
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	8,698	△171	16,702	8,317	259	△383	8,193	24,895
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	△289
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	889	—	889	—	—	—	—	889
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	△1,847	0	31	△1,815	△1,815
当期変動額合計	—	—	600	△3	597	△1,847	0	31	△1,815	△1,218
当期末残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	260	△351	6,377	23,676

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	9,298	△175	17,299	6,469	260	△351	6,377	23,676
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	△289
持分法の適用範囲の 変動	—	—	△13	—	△13	—	—	—	—	△13
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,174	—	1,174	—	—	—	—	1,174
自己株式の取得	—	—	—	△302	△302	—	—	—	—	△302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	410	△103	50	357	357
当期変動額合計	—	—	871	△302	568	410	△103	50	357	926
当期末残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	156	△300	6,735	24,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,404	1,707
減価償却費	850	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	24
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	60
受取利息及び受取配当金	△233	△228
支払利息	125	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	△67
固定資産売却損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△3	△1,617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△957	828
仕入債務の増減額 (△は減少)	972	△167
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1	69
前受金の増減額 (△は減少)	△205	37
未払費用の増減額 (△は減少)	274	△182
その他	△87	158
小計	2,167	1,570
利息及び配当金の受取額	241	235
利息の支払額	△129	△117
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,144	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451	△3,901
無形固定資産の取得による支出	△336	△619
投資有価証券の取得による支出	△13	△320
投資有価証券の売却による収入	19	93
関係会社出資金の払込による支出	△196	—
その他	41	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937	△4,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△247	313
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△794	△352
自己株式の取得による支出	△3	△302
配当金の支払額	△295	△289
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	2,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,169	△310
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	2,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,401	2,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

東洋工機(株)、泰平電機(株)、東洋産業(株)、(株)ティーディー・ドライブ、東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.

(ロ) 非連結子会社の数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

② 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 3社

湖南湘電東洋電気有限公司、常州朗銳東洋伝動技術有限公司、北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司

前連結会計年度において、持分法非適用関連会社であった北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社

泰平展雲自動門(常州)有限公司、洋電貿易(北京)有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO DENKI USA, INC. の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一です。

④ 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ii) デリバティブ

時価法

(iii) たな卸資産

製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年6月1日以降に取得した建物附

属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 役員賞与引当金

役員に対する成果反映型報酬（賞与）支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iii) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(iv) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を引当計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(請負工事に関する収益及び費用の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(iii) ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしております。

(iv) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来

する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「情報機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、磁気浮上式車両(HSST)用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用電機システム製品、回転電気機械、制御装置、配電及び電源装置、試験装置、上下水道設備システム製品、発電システム製品、電気駆動システム製品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・情報機器事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,757	12,027	954	6	39,746	—	39,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	3	—	596	630	△630	—
計	26,787	12,030	954	603	40,376	△630	39,746
セグメント利益	2,964	1,019	95	31	4,111	△2,472	1,638
セグメント資産	19,605	8,034	587	568	28,795	21,437	50,233
その他の項目							
減価償却費	549	150	20	0	721	129	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	126	12	0	607	294	902

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	28,199	11,073	1,388	6	40,668	—	40,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	3	—	671	712	△712	—
計	28,237	11,076	1,388	678	41,380	△712	40,668
セグメント利益	3,079	747	304	59	4,190	△2,618	1,571
セグメント資産	19,926	11,790	816	600	33,134	21,793	54,927
その他の項目							
減価償却費	515	171	18	0	706	95	801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	517	3,520	21	2	4,061	544	4,606

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,773	40,702
「その他」の区分の売上高	603	678
セグメント間取引消去	△630	△712
連結財務諸表の売上高	39,746	40,668

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,079	4,130
「その他」の区分の利益	31	59
セグメント間取引消去	0	△2
全社費用	△2,472	△2,616
連結財務諸表の営業利益	1,638	1,571

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,227	32,533
「その他」の区分の資産	568	600
セグメント間取引消去	△717	△766
全社資産	22,155	22,560
連結財務諸表の資産合計	50,233	54,927

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	720	706	0	0	129	95	850	801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	607	4,059	0	2	294	544	902	4,606

(注) 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は主に全社利用の基幹システムなどの設備投資です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	2,457.05円	2,605.09円
1株当たり当期純利益金額	92.33円	123.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	889	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	889	1,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,636	9,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては平成29年8月30日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,691	1,686
受取手形	869	1,129
電子記録債権	965	531
売掛金	11,516	12,989
製品	1,484	843
仕掛品	2,774	2,825
原材料及び貯蔵品	1,605	1,569
前渡金	7	26
未収入金	344	250
繰延税金資産	368	407
短期貸付金	977	892
その他	211	71
貸倒引当金	△202	△449
流動資産合計	22,615	22,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,375	2,446
構築物	128	130
機械及び装置	547	601
車両運搬具	10	10
工具、器具及び備品	392	379
土地	286	1,343
建設仮勘定	260	2,332
有形固定資産合計	4,002	7,244
無形固定資産		
ソフトウェア	158	124
ソフトウェア仮勘定	333	906
その他	6	6
無形固定資産合計	499	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	16,827	17,540
関係会社株式	680	680
関係会社出資金	687	687
その他	486	418
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,671	19,316
固定資産合計	23,172	27,599
資産合計	45,788	50,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	910	1,097
電子記録債務	5,037	4,869
買掛金	2,409	2,144
短期借入金	1,017	4,969
未払金	159	227
未払費用	927	824
未払法人税等	45	179
未払消費税等	15	37
前受金	64	98
預り金	1,931	2,383
役員賞与引当金	37	33
賞与引当金	662	656
受注損失引当金	189	212
その他	230	162
流動負債合計	13,637	17,897
固定負債		
長期借入金	7,288	6,786
長期末払金	157	157
繰延税金負債	1,732	1,871
退職給付引当金	2,975	3,090
資産除去債務	19	20
固定負債合計	12,172	11,925
負債合計	25,810	29,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金		
資本準備金	3,177	3,177
資本剰余金合計	3,177	3,177
利益剰余金		
利益準備金	533	533
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600	1,600
繰越利益剰余金	3,613	4,108
利益剰余金合計	5,747	6,242
自己株式	△175	△477
株主資本合計	13,747	13,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,230	6,610
評価・換算差額等合計	6,230	6,610
純資産合計	19,978	20,551
負債純資産合計	45,788	50,374

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	33,231	33,708
売上原価	26,400	27,041
売上総利益	6,830	6,667
販売費及び一般管理費	5,858	5,982
営業利益	972	684
営業外収益		
受取利息及び配当金	579	713
その他	125	73
営業外収益合計	705	787
営業外費用		
支払利息	144	138
為替差損	419	17
支払手数料	2	84
その他	40	49
営業外費用合計	607	290
経常利益	1,070	1,180
特別利益		
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
固定資産撤去費用	72	—
固定資産売却損	—	23
関係会社株式評価損	14	—
投資有価証券売却損	10	—
貸倒引当金繰入額	199	248
その他	3	—
特別損失合計	299	271
税引前当期純利益	770	976
法人税、住民税及び事業税	62	272
法人税等調整額	192	△79
法人税等合計	255	192
当期純利益	515	784

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,387	5,521	△171	13,525	7,994	7,994	21,519
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	515	515	—	515	—	—	515
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,763	△1,763	△1,763
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226	226	△3	222	△1,763	△1,763	△1,541
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,613	5,747	△175	13,747	6,230	6,230	19,978

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	3,613	5,747	△175	13,747	6,230	6,230	19,978
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
当期純利益	—	—	—	—	—	784	784	—	784	—	—	784
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△302	△302	—	—	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	380	380	380
当期変動額合計	—	—	—	—	—	494	494	△302	192	380	380	572
当期末残高	4,998	3,177	3,177	533	1,600	4,108	6,242	△477	13,940	6,610	6,610	20,551

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	26,589	68.8	27,140	69.2
産業事業	11,326	29.3	10,662	27.2
情報機器事業	742	1.9	1,400	3.6
その他	—	—	—	—
合計	38,658	100.0	39,203	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	27,092	24,559	29,366	25,836
産業事業	11,421	6,029	12,194	7,150
情報機器事業	1,369	512	1,788	912
その他	6	—	6	—
合計	39,890	31,101	43,355	33,899

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	26,757	67.3	28,199	69.3
産業事業	12,027	30.3	11,073	27.2
情報機器事業	954	2.4	1,388	3.4
その他	6	0.0	6	0.0
合計	39,746	100.0	40,668	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

本日発表の役員等の異動に関するお知らせをご参照下さい。